

2025年2月14日

各 位

会 社 名 富士電機株式会社
代 表 者 代表取締役会長CEO 北澤 通宏
(コード番号6504 東証プライム、名証プレミア、福証)
問合せ先 経営企画本部 経営企画室長 岸 泰造
TEL. 03-5435-7213

2025 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了及び開示事項の変更)

当社は、2025 年 1 月 30 日に「2025 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了いたしましたのでお知らせいたします。
なお、2025 年 1 月 30 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

また、「重要な後発事象の注記」に記載した「簡易株式交換による完全子会社化」を 2025 年 2 月 3 日に実施したことに伴い、記載内容を別紙のとおり変更いたします。

以 上

(別紙)

「2025 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの変更内容

「重要な後発事象の注記」に記載した「簡易株式交換による完全子会社化」を 2025 年 2 月 3 日に実施したことに伴い、記載内容を以下のとおり変更いたします。尚、変更箇所には下線を付しております。

1. 「簡易株式交換による完全子会社化」の記載内容

〈変更前〉

当社及び富士古河 E & C 株式会社（以下「富士古河 E & C」といいます。）は、2024 年 10 月 31 日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、富士古河 E & Cを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換により、その効力発生日である 2025 年 2 月 3 日（予定）をもって、当社は富士古河 E & Cの完全親会社となり、完全子会社となる富士古河 E & Cの普通株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において、2025 年 1 月 30 日付で上場廃止となりました。

〈変更後〉

当社及び富士電機 E & C 株式会社（2025 年 2 月 3 日付けで、富士古河 E & C 株式会社より商号変更。以下「富士電機 E & C」といいます。）は、2024 年 10 月 31 日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、富士電機 E & Cを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換により、その効力発生日である 2025 年 2 月 3 日をもって、当社は富士電機 E & Cの完全親会社となり、完全子会社となる富士電機 E & Cの普通株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において、2025 年 1 月 30 日付で上場廃止となりました。

2. 「1. 本株式交換の概要」の「(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容」の記載内容

〈変更前〉

株式交換完全子会社の名称 富士古河 E & C 株式会社
(後略)

〈変更後〉

株式交換完全子会社の名称 富士電機 E & C 株式会社 (旧商号 富士古河 E & C 株式会社)
(後略)

3. 「1. 本株式交換の概要」の「(2) 本株式交換の目的」の記載内容

〈変更前〉

当社と富士古河E & Cの既存事業・技術と新たに創出するシナジーを活かした更なる協業体制の強化とそれによる経営資源の有効活用、重複機能の解消による経営資源の最適な配分等、グループ一体運営の強化により富士古河E & Cを含む富士電機グループ全体の企業価値向上を目指すことが最善の策であるとの判断により決定したものです。

〈変更後〉

当社と富士電機E & Cの既存事業・技術と新たに創出するシナジーを活かした更なる協業体制の強化とそれによる経営資源の有効活用、重複機能の解消による経営資源の最適な配分等、グループ一体運営の強化により富士電機E & Cを含む富士電機グループ全体の企業価値向上を目指すことが最善の策であるとの判断により決定したものです。

4. 「1. 本株式交換の概要」の「(3) 本株式交換の効力発生日」の記載内容

〈変更前〉

2025 年 2 月 3 日 (予定)

〈変更後〉

2025 年 2 月 3 日

5. 「1. 本株式交換の概要」の「(4) 本株式交換の方式」の記載内容

〈変更前〉

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、富士古河E & Cを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社においては、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、富士古河E & Cにおいては、2024 年 12 月 26 日開催の富士古河E & Cの臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得たうえで、2025 年 2 月 3 日を効力発生日として行われる予定です。

〈変更後〉

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、富士電機E & Cを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社においては、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、富士電機E & Cにおいては、2024 年 12 月 26 日開催の富士電機E & Cの臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得たうえで、2025 年 2 月 3 日に実施しております。

6. 「2. 本株式交換に係る割当ての内容」の記載内容

〈変更前〉

2. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	富士古河E&C (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.93
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：4,495,998株(予定)	

(注1) 当社が保有する富士古河E&C株式4,158,185株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、交付する株式は、全て当社が保有する自己株式を充当する予定です。

(注2) 当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性及び妥当性を確保するため、当社ならびに富士古河E&Cから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

〈変更後〉

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 普通株式(自己株式) 38,370百万円

取得原価 38,370百万円

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	富士電機E&C (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.93
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式：4,495,801株	

(注1) 当社が保有する富士電機E&C株式4,158,185株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、交付した株式は、全て当社が保有する自己株式を充当しました。

(注2) 当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性及び妥当性を確保するため、当社ならびに富士電機E&Cから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

7. 「4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項」の記載内容

〈変更前〉

記載なし

〈変更後〉

4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

16,628百万円

以 上

2025年3月期 第3四半期決算短信（日本基準）（連結）

2025年2月14日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東 名 福

コード番号 6504 URL <https://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営企画室長 (氏名) 岸 泰造

TEL 03-5435-7213

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	791,064	4.1	68,431	18.7	68,370	20.7	55,415	48.7
2024年3月期第3四半期	759,661	10.0	57,656	35.9	56,639	37.3	37,255	28.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 61,635百万円 (16.0%) 2024年3月期第3四半期 53,121百万円 (75.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	387.98	—
2024年3月期第3四半期	260.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,295,287	699,187	49.3
2024年3月期	1,271,174	661,472	47.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 637,994百万円 2024年3月期 602,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	75.00	135.00
2025年3月期	—	75.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年 3月期の連結業績予想（2024年 4月 1日～2025年 3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,114,000	1.0	111,500	5.1	111,500	3.4	86,000	14.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	149,296,991 株	2024年3月期	149,296,991 株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	6,468,640 株	2024年3月期	6,466,915 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	142,829,323 株	2024年3月期3Q	142,832,761 株

(注) 当社は取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 291,000株、2024年3月期 該当なし) を期末自己株式数に含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 44,444株、2024年3月期3Q 該当なし) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13
3. 補足情報	15
(1) 決算概要	15
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	15
(3) 1株当たり四半期純利益	15
(4) 平均為替レート (円)	15
(5) 部門別売上高	15
(6) 部門別営業利益	15
(7) 海外売上高	15
(8) 研究開発費	16
(9) 設備投資額	16
(10) 減価償却費、支払リース料	16
(11) 期末従業員数 (定期社員除く)	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社は、当事業年度より、2026年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「熱く、高く、そして優しく2026」をスタートしました。「利益重視経営による更なる企業価値向上」を基本方針として、デジタルを活用した生産性の向上と資本コストを意識した事業運営による「収益力の強化」、新製品投入や海外事業の拡大を軸とした「成長戦略の推進」、並びにESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みの継続による「経営基盤の強化」を推し進めるとともに、外部環境変化への適応力を一層強化し、売上・利益の拡大と持続的な企業価値向上を目指しています。

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、脱炭素化やデジタル化に向けた投資の拡大を背景に、エネルギーの安定供給、省エネ等の継続したニーズの高まりにより、製造業やデータセンターにおける設備投資が堅調に推移した一方で、中国経済の回復は足踏み状態にあり、工作機械関連等の需要は低調に推移しました。また、電動車（xEV）市場は地域毎の強弱があり、伸長は想定よりも緩やかなものとなりました。

このような環境のもと、当社は、SiCパワー半導体について、新たな生産ラインの稼働を開始するとともに、将来の生産能力拡大に向けた設備投資計画を推進し、また、プラント、システムの需要拡大に対しては、配電盤・電源装置の生産能力拡大に向けた準備に着手しました。一方、コンポーネントの需要回復遅れに対しては、生産体制の最適化、地産地消の推進により収益性改善を図る等、変化への適応に継続して取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、全ての部門で増加し、前年同期に比べ314億円増加（4%増加）の7,911億円となり、過去最高を更新しました。

損益面では、原材料価格の高騰影響や、コンポーネントの物量減少影響があったものの、プラント、システムの需要増加、高付加価値商材の投入や製品販売価格の値上げ、原価低減の推進、為替影響等により、営業損益は前年同期に比べ108億円増加の684億円、経常損益は前年同期に比べ117億円増加の684億円となり、営業損益、経常損益ともに過去最高を更新しました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、投資有価証券の一部を売却し特別利益に計上した影響等により、前年同期に比べ182億円増加の554億円となり、過去最高益となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

（単位：億円）

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増 減
売上高	7,597	7,911	314
営業損益	577	684	108
経常損益	566	684	117
親会社株主に帰属する 四半期純損益	373	554	182

部門別の状況

《エネルギー》

売上高：2,370億円（前年同期比 3%増加） 営業損益：200億円（前年同期比 55億円増加）

器具分野の需要回復の遅れによる需要減少等があったものの、エネルギーマネジメント分野を中心としたプラント、システムの需要増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・発電プラント分野は、再生可能エネルギー大口案件の影響等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・エネルギーマネジメント分野は、電力、産業及び鉄道向け変電機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター向け需要は堅調に推移したものの、海外における半導体メーカ向け大口案件の減少により、売上高は前年と同水準となりました。営業損益は案件差等により、前年同期を上回りました。

- ・器具分野は、機械セットメカ向け需要回復の遅れに伴う需要減少により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少と原材料価格の高騰影響により、前年同期を下回りました。

《インダストリー》

売上高：2,922億円（前年同期比 5%増加） 営業損益：175億円（前年同期比 60億円増加）

オートメーション分野における低圧インバータの在庫調整継続や、設備工事分野における大口案件影響があったものの、オートメーション分野のプロセスオートメーション、社会ソリューション分野、DXソリューション分野の需要増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、ファクトリーオートメーションにおける低圧インバータの在庫調整継続の影響があったものの、プロセスオートメーションにおける駆動制御システム等の需要増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、原子力関連の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・DXソリューション分野は、ITソリューションにおける大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、前年同期の空調設備工事の大口案件影響により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は案件差や原価低減の推進等により、前年同期を上回りました。

（注）第1四半期連結会計期間より、従来の「ITソリューション分野」を「DXソリューション分野」に改称するとともに、「情報ソリューション」を「社会ソリューション分野」から「DXソリューション分野」へ移管しております。なお、各分野の前年同期比につきましては、前年同期の数値を移管後の分野に組み替えたうえで算出しております。

《半導体》

売上高：1,667億円（前年同期比 同水準） 営業損益：215億円（前年同期比 49億円減少）

- ・半導体分野は、電動車（xEV）向けパワー半導体の海外向け物量の減少があったものの、産業分野向けの物量増加や為替影響により、売上高は前年同期と同水準となりました。営業損益は、生産能力増強に係る費用の増加、原材料価格の高騰等により、前年同期を下回りました。

《食品流通》

売上高：855億円（前年同期比 8%増加） 営業損益：123億円（前年同期比 54億円増加）

- ・自販機分野は、国内の需要拡大に加え、原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、新紙幣発行に伴う改刷対応特需を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《その他》

売上高：416億円（前年同期比 11%減少） 営業損益：24億円（前年同期比 6億円減少）

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

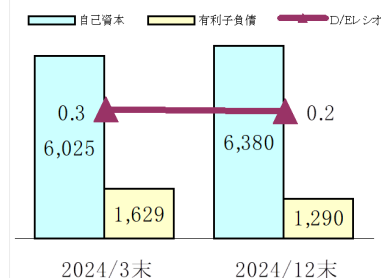
(単位：億円、倍)

	2024/3 末	構成比 (%)	2024/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	12,712	100.0	12,953	100.0	+241
有利子負債残高	1,629	12.8	1,290	10.0	△339
自己資本	6,025	47.4	6,380	49.3	+355
D/E レシオ	0.3		0.2		△0.1

*自己資本＝純資産合計-非支配株主持分

*D/E レシオ＝有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は12,953億円となり、前期末に比べ241億円増加しました。流動資産は、契約資産、棚卸資産が増加した一方、売掛金の減少などを主因として、14億円減少しました。固定資産は、有形固定資産の増加などを主因として、255億円増加しました。

有利子負債残高は、当第3四半期末では1,290億円となり、前期末に比べ339億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第3四半期末では675億円となり、前期末に比べ298億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として増加し、当第3四半期末では6,992億円となり、前期末に比べ377億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ355億円増加し、6,380億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.2倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.1倍となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、544億円の資金の増加（前年同期は25億円の減少）となり、前年同期に対して569億円の資金流入額の増加となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は962億円（前年同期は389億円の増加）となりました。これは、棚卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上並びに売上債権及び契約資産が減少したことなどによるものです。

前年同期に対しては、573億円の資金流入額の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は418億円（前年同期は414億円の減少）となりました。これは、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前年同期に対しては、4億円の資金流出額の増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は615億円（前年同期は328億円の減少）となりました。これは主として、商業・ペーパーの減少、長期借入金並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当第3四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して41億円減少し、615億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績動向等を踏まえ、部門別には次のとおり差異がありますが、2024年10月31日の決算発表時に公表した2025年3月期通期の連結業績予想は修正しておりません。

第4四半期の為替レートは、140円/US\$、150円/EUR0、19.5円/RMBを前提としています。

(2025年3月期通期 連結業績見通し)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	11,140	11,140	0
営業損益	1,115	1,115	0
経常損益	1,115	1,115	0
親会社株主に帰属する当期純損益	860	860	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,450	310	3,510	330	60	20
インダストリー	4,130	385	4,080	365	△50	△20
半導体	2,360	340	2,310	325	△50	△15
食品流通	1,090	125	1,110	135	20	10
その他	560	38	570	38	10	0
消去または全社	△450	△83	△440	△78	10	5
合計	11,140	1,115	11,140	1,115	0	0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,186	62,381
受取手形	77,134	80,954
売掛金	257,372	190,400
契約資産	95,622	112,660
商品及び製品	77,539	94,240
仕掛品	51,772	58,841
原材料及び貯蔵品	96,823	101,951
その他	50,958	70,963
貸倒引当金	△10,337	△10,707
流動資産合計	763,072	761,685
固定資産		
有形固定資産	311,456	343,870
無形固定資産	25,462	28,274
投資その他の資産		
投資有価証券	118,427	104,507
退職給付に係る資産	25,401	25,798
その他	29,745	34,930
貸倒引当金	△2,429	△3,853
投資その他の資産合計	171,145	161,383
固定資産合計	508,064	533,529
繰延資産	37	72
資産合計	1,271,174	1,295,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,408	192,945
短期借入金	40,259	11,682
コマーシャル・ペーパー	36,000	20,000
未払法人税等	19,676	18,875
契約負債	55,007	77,842
製品保証引当金	2,724	2,574
その他	114,265	119,046
流動負債合計	475,342	442,966
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	15,100	30,180
役員退職慰労引当金	79	89
退職給付に係る負債	63,803	66,925
その他	35,376	25,937
固定負債合計	134,359	153,133
負債合計	609,701	596,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,954	47,893
利益剰余金	423,135	457,061
自己株式	△7,397	△9,395
株主資本合計	509,278	543,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,717	48,176
繰延ヘッジ損益	△35	△320
為替換算調整勘定	37,772	46,574
退職給付に係る調整累計額	782	419
その他の包括利益累計額合計	93,237	94,849
非支配株主持分	58,956	61,192
純資産合計	661,472	699,187
負債純資産合計	1,271,174	1,295,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	759,661	791,064
売上原価	558,202	573,800
売上総利益	201,458	217,263
販売費及び一般管理費	143,801	148,832
営業利益	57,656	68,431
営業外収益		
受取利息	470	490
受取配当金	1,866	1,557
為替差益	530	122
補助金収入	-	1,200
その他	884	938
営業外収益合計	3,751	4,308
営業外費用		
支払利息	1,492	2,524
持分法による投資損失	192	425
事業転換費用	1,537	201
債務保証損失	660	-
その他	885	1,218
営業外費用合計	4,768	4,369
経常利益	56,639	68,370
特別利益		
固定資産売却益	911	117
投資有価証券売却益	5,953	16,618
特別利益合計	6,864	16,736
特別損失		
固定資産処分損	900	550
特別損失合計	900	550
税金等調整前四半期純利益	62,603	84,556
法人税等	21,060	25,384
四半期純利益	41,543	59,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,287	3,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,255	55,415

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	41,543	59,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,537	△6,558
繰延ヘッジ損益	△113	△284
為替換算調整勘定	9,120	9,643
退職給付に係る調整額	△204	△421
持分法適用会社に対する持分相当額	238	84
その他の包括利益合計	11,578	2,463
四半期包括利益	53,121	61,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,661	57,027
非支配株主に係る四半期包括利益	4,460	4,607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,603	84,556
減価償却費	37,662	42,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,241	1,373
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△995	△154
受取利息及び受取配当金	△2,336	△2,047
支払利息	1,492	2,524
為替差損益 (△は益)	△290	△139
固定資産売却損益 (△は益)	△911	△117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,953	△16,618
固定資産処分損益 (△は益)	900	550
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	28,724	48,179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,273	△24,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,872	△15,846
契約負債の増減額 (△は減少)	12,180	22,105
その他	△23,686	△26,510
小計	55,486	115,636
利息及び配当金の受取額	2,305	2,057
利息の支払額	△1,576	△2,536
法人税等の支払額	△17,288	△18,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,926	96,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,963	△55,992
有形固定資産の売却による収入	1,089	233
投資有価証券の取得による支出	△124	△176
投資有価証券の売却による収入	9,682	18,466
貸付けによる支出	△15,321	△7,729
貸付金の回収による収入	10,392	5,949
その他	△5,167	△2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,413	△41,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94	△1,212
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	45,000	△16,000
長期借入れによる収入	15,000	15,115
長期借入金の返済による支出	△37,770	△28,011
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	△15,000	-
リース債務の返済による支出	△18,621	△16,339
自己株式の売却による収入	0	2,320
自己株式の取得による支出	△17	△2,336
子会社の自己株式の取得による支出	-	△20
配当金の支払額	△17,139	△21,424
非支配株主への配当金の支払額	△4,340	△3,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,795	△61,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,063	1,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,218	△5,273
現金及び現金同等物の期首残高	84,165	65,543
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	1,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,947	61,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への 売上高	227,187	266,119	162,306	78,321	25,726	759,661	-	759,661
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,140	12,984	4,195	1,136	20,943	41,401	△41,401	-
計	229,327	279,104	166,502	79,457	46,670	801,062	△41,401	759,661
セグメント利益 又は損失(△)	14,444	11,487	26,406	6,884	2,995	62,217	△4,560	57,656

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,560百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,467百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への 売上高	235,148	281,160	164,028	83,991	26,733	791,064	-	791,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,808	11,048	2,621	1,498	14,908	31,884	△31,884	-
計	236,956	292,209	166,650	85,490	41,641	822,949	△31,884	791,064
セグメント利益 又は損失(△)	19,956	17,455	21,543	12,274	2,427	73,657	△5,225	68,431

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,225百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,244百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象の注記)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社及び富士電機E & C株式会社（2025年2月3日付けで、富士古河E & C株式会社より商号変更。以下「富士電機E & C」といいます。）は、2024年10月31日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、富士電機E & Cを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換により、その効力発生日である2025年2月3日をもって、当社は富士電機E & Cの完全親会社となり、完全子会社となる富士電機E & Cの普通株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において、2025年1月30日付で上場廃止となりました。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	富士電機E & C株式会社（旧商号 富士古河E & C株式会社）
事業の内容	電気設備工事、電気計装工事、空調・給排水衛生設備工事、情報通信設備工事、建築工事及びこれらに付帯関連する一切の事業

(2) 本株式交換の目的

当社と富士電機E & Cの既存事業・技術と新たに創出するシナジーを活かした更なる協業体制の強化とそれによる経営資源の有効活用、重複機能の解消による経営資源の最適な配分等、グループ一体運営の強化により富士電機E & Cを含む富士電機グループ全体の企業価値向上を目指すことが最善の策であるとの判断により決定したものです。

(3) 本株式交換の効力発生日

2025年2月3日

(4) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、富士電機E & Cを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、富士電機E & Cにおいては、2024年12月26日開催の富士電機E & Cの臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得たうえで、2025年2月3日に実施しております。

(5) 結合後企業の名称

富士電機E & C株式会社

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式（自己株式）	38,370百万円
取得原価		38,370百万円

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	富士電機E & C (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.93
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式：4,495,801株	

(注1) 当社が保有する富士電機E & C株式4,158,185株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、交付した株式は、全て当社が保有する自己株式を充当しました。

(注2) 当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性及び妥当性を確保するため、当社ならびに富士電機E & Cから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行います。

4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項
- (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
 - (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
16,628百万円

3. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	2023 年 度						2024 年 度					
	第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
売 上 高	2,680	110.0%	7,597	110.0%	11,032	109.3%	2,937	109.6%	7,911	104.1%	11,140	101.0%
営 業 利 益	227	144.2%	577	135.9%	1,061	119.3%	281	124.0%	684	118.7%	1,115	105.1%
経 常 利 益	220	177.8%	566	137.3%	1,078	122.8%	294	133.6%	684	120.7%	1,115	103.4%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	129	148.4%	373	128.6%	754	122.8%	199	153.9%	554	148.7%	860	114.1%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	2023 年 度			2024 年 度		
	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間予想
連 結 子 会 社 数	69	69	68	68	68	68
国 内	20	20	20	19	19	19
海 外	49	49	48	49	49	49
持分法適用会社数	4	4	4	4	4	4

(3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	2023 年 度			2024 年 度		
	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間予想
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	90.41	260.84	527.57	139.16	387.98	602.12

(4) 平均為替レート(円)

	2023 年 度			2024 年 度		
	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間予想
U S \$	147.89	143.29	144.62	152.44	152.57	149.43
E U R O	159.11	155.29	156.80	162.59	164.83	161.12
R M B	20.44	19.98	20.14	21.16	21.15	20.74

(5) 部門別売上高

	2023 年 度						2024 年 度					
	第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
エ ネ ル ギ ー	831	102.4%	2,293	101.6%	3,428	102.8%	893	107.5%	2,370	103.3%	3,510	102.4%
イ ン ダ ス ト リ ー	994	114.7%	2,791	115.3%	4,199	113.5%	1,154	116.0%	2,922	104.7%	4,080	97.2%
半 導 体	580	116.3%	1,665	113.4%	2,280	110.6%	586	101.1%	1,667	100.1%	2,310	101.3%
食 品 流 通	263	111.3%	795	116.2%	1,073	112.6%	272	103.5%	855	107.6%	1,110	103.5%
そ の 他	154	105.4%	467	108.0%	632	105.6%	142	92.4%	416	89.2%	570	90.3%
小 計	2,822	110.3%	8,011	110.3%	11,612	109.1%	3,047	108.0%	8,229	102.7%	11,580	99.7%
消 去	△ 142	-	△ 414	-	△ 579	-	△ 110	-	△ 319	-	△ 440	-
合 計	2,680	110.0%	7,597	110.0%	11,032	109.3%	2,937	109.6%	7,911	104.1%	11,140	101.0%

(6) 部門別営業利益

	2023 年 度						2024 年 度					
	第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
エ ネ ル ギ ー	58	91.0%	144	94.6%	301	105.5%	102	176.1%	200	138.2%	330	109.5%
イ ン ダ ス ト リ ー	63	222.6%	115	277.3%	343	128.1%	91	143.5%	175	152.0%	365	106.5%
半 導 体	96	128.1%	264	117.6%	362	112.4%	65	67.5%	215	81.6%	325	89.9%
食 品 流 通	15	-	69	237.1%	88	202.4%	36	243.1%	123	178.3%	135	153.4%
そ の 他	9	100.4%	30	121.1%	43	115.0%	8	82.2%	24	81.0%	38	88.1%
小 計	241	139.3%	622	131.7%	1,137	118.9%	301	124.7%	737	118.4%	1,193	104.9%
全社及び消去	△ 15	-	△ 46	-	△ 76	-	△ 20	-	△ 52	-	△ 78	-
合 計	227	144.2%	577	135.9%	1,061	119.3%	281	124.0%	684	118.7%	1,115	105.1%

(7) 海外売上高

		2023 年 度						2024 年 度					
		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間予想	
			前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
地域別 内訳	ア ジ ア 他	372	104.0%	1,156	113.1%	1,634	112.5%	398	107.1%	1,043	90.2%	-	-
	中 国	229	136.8%	659	102.0%	963	107.8%	305	133.0%	782	118.7%	-	-
	欧 州	90	102.7%	272	125.0%	392	118.4%	84	94.0%	247	90.7%	-	-
	米 州	103	169.6%	226	128.1%	334	137.4%	91	88.3%	234	103.3%	-	-
	合 計	794	117.9%	2,314	112.2%	3,324	113.8%	878	110.7%	2,306	99.7%	-	-

(8) 研究開発費

	2023 年 度						2024 年 度					
	第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
エ ネ ル ギ ー	23	98.4%	65	98.0%	91	93.2%	25	109.0%	69	106.3%	-	-
イ ン ダ ス ト リ ー	27	98.3%	76	95.5%	108	96.9%	25	91.8%	76	100.7%	-	-
半 導 体	32	106.7%	93	107.7%	125	105.2%	34	106.7%	101	108.7%	-	-
食 品 流 通	8	98.4%	26	106.1%	37	107.5%	10	116.8%	30	116.4%	-	-
そ の 他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-
合 計	91	101.3%	260	101.3%	361	99.6%	94	103.7%	277	106.5%	-	-
対売上高比率 (%)	3.4%	-	3.4%	-	3.3%	-	3.2%	-	3.5%	-	-	-

(9) 設備投資額

	2023 年 度						2024 年 度					
	第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
エ ネ ル ギ ー	22	123.6%	60	125.0%	106	131.4%	34	154.5%	64	106.2%	-	-
イ ン ダ ス ト リ ー	14	122.1%	32	74.3%	55	84.3%	18	125.2%	39	120.3%	-	-
半 導 体	105	50.6%	291	56.3%	481	72.2%	172	163.5%	566	194.4%	-	-
食 品 流 通	7	139.1%	12	129.0%	20	109.3%	3	37.9%	8	65.1%	-	-
そ の 他	4	60.8%	16	177.2%	22	188.5%	3	93.2%	9	57.7%	-	-
合 計	152	61.3%	412	65.7%	683	81.2%	230	151.2%	687	166.5%	-	-
内リース取得等	5	7.8%	14	5.3%	15	7.0%	5	93.2%	6	43.9%	-	-

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	2023 年 度						2024 年 度					
	第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
エ ネ ル ギ ー	15	98.7%	45	97.4%	63	98.8%	19	125.4%	54	121.1%	-	-
イ ン ダ ス ト リ ー	15	126.2%	42	110.4%	58	105.1%	16	107.9%	45	105.7%	-	-
半 導 体	84	119.1%	238	123.1%	327	122.4%	97	115.1%	270	113.5%	-	-
食 品 流 通	4	91.5%	12	87.9%	17	90.4%	5	120.8%	15	120.0%	-	-
そ の 他	2	85.4%	5	89.2%	7	88.4%	2	125.3%	7	121.5%	-	-
合 計	120	114.9%	343	115.2%	472	114.4%	139	115.9%	391	113.9%	-	-
内支払リース料	2	100.0%	7	106.1%	9	101.5%	2	74.4%	6	80.6%	-	-

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位: 人)

	2023 年 度			2024 年 度		
	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期実績	第3四半期累計実績	年間予想
エ ネ ル ギ ー	7,815	7,815	7,871	7,961	7,961	-
イ ン ダ ス ト リ ー	10,051	10,051	9,892	9,979	9,979	-
半 導 体	6,022	6,022	6,032	6,207	6,207	-
食 品 流 通	1,887	1,887	1,891	1,904	1,904	-
そ の 他	1,642	1,642	1,639	1,513	1,513	-
合 計	27,417	27,417	27,325	27,564	27,564	-
国 内	17,444	17,444	17,340	17,458	17,458	-
海 外	9,973	9,973	9,985	10,106	10,106	-

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

富士電機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 勝也指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大貫 一紀

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている富士電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。